第3期廿日市市地域福祉計画の振り返り（5カ年の中間年次）

第3期廿日市市地域福祉計画（以下「第3期計画」という。）の基本理念「誰もがつながり合い 一人ひとりが 幸せを感じながら暮らせる 多様な選択ができるまち」の実現に向け、計画期間の中間年次として達成状況を確認し、今後の取組について協議する。

※黄色アンダーライン：令和5年度新規の取組

協働プロジェクトⅠ：包括的な支援体制の構築

個人や世帯が抱える複雑、複合的な課題を包括的に受け止め、これまでに培ってきた各分野の専門性を生かしながら、継続的な伴走支援を行うことができる体制を目指す。

【計画期間中の目指す姿】

項目	R3	R4	R5	R6	R7
相談支援	相談を受け止める体制ができています	専門職のスキルアップに取り組んでいる		困難事例の解決に向けた対応ができつつある	
参加支援	社会資源の確認・見直しができる		多様なインフォーマルサービスが創出されている		
地域づくりに向けた支援	趣旨の理解が進む	多様な主体による学びの場が増える		プラットフォームができ、人がつながり合う機会が増える	
アウトリーチ	アウトリーチが実施できる体制が整っている		潜在的な支援が必要な人や世帯を発見することができる		
生活困窮者自立支援等	関係主体と連携して生活困窮者の自立支援を行う体制ができています		支援につながる社会資源や関連事業が効果的に実施でき、生活困窮者の自立につながっている		
中核機能の発揮		分野ごとの役割の理解が進んでいる		専門職人材が育っている	

(1) 相談支援 市自己評価：順調に進捗

【現状と課題】

- 令和3年度に重層的支援体制整備事業に着手し、4年5月山崎本社みんなのあいプラザへの移転を機に、相談支援拠点として機能強化を図った。

- ・ 相談まるごとサポートデスクを設置し、世代や分野を超えた相談を受け止める体制を整えた。
- ・ 相談まるごとサポートデスクにおいて、専門職を含むフィールドマネージャーが初回面接で相談者の情報を丁寧に聴き取り、信頼関係の構築に努めている。
- ・ 相談を受け止めつなぐ窓口の一つとして、日常的に利用者の困りごとを聞く機会の多い市内の薬局との連携について、現在調整中である。
- ・ 令和5年6月現在、専門職の人材育成方針を明文化するべく「廿日市市保健師・栄養士・社会福祉士人材育成ガイドライン」を策定中であるとともに、相談まるごとサポートデスクにおける相談支援業務従事等を通じてスキルアップに取り組んでいる。
- ・ 相談まるごとサポートデスクにおける相談件数（R4：82件）は伸びておらず、その周知が課題である。さまざまな年齢層の市民に情報が届くよう、現在、LINEを利用した相談予約受付システムを準備中である。

（2）参加支援 市自己評価：順調に進捗

【現状と課題】

- ・ 令和4年度、参加支援事業の一環として社会資源の確認を目的に事業所18箇所にてヒアリングを行い、地域貢献の取組や意向等を確認した。
- ・ 令和5年度は、これまでに引き続き、社会参加に向けた相談受付、プラン作成、マッチング、フォローアップを実施する。
- ・ また、新たに、支援者間や市民も閲覧できる、社会資源の情報を共有するためのツールを導入する。
- ・ 令和5年度は、佐伯地域における地域福祉拠点として、ナガスタにおける社会参加に向けた多様なメニューづくりを行う。地区における支え合いの仕組みづくりとナガスタにおける参加支援（働く場、居場所等）とが好循環を生むモデルを確立したい。

（3）地域づくりに向けた支援 市自己評価：思うように進捗していない

【現状と課題】

- ・ 重層的支援整備事業の3つの支援のうち、地域づくりに向けた支援は思うように進捗していない。
- ・ 「福祉」に対する旧来の意識は払拭できておらず、まちづくりや生涯学習との接点連携が困難な状況である。
- ・ 生活支援コーディネーターを中心に地域のアセスメントを行い、地域活動等の現状と地域づくりに向けた課題を整理した。
- ・ 地域、社会福祉法人、学校関係者で共同企画し、学校における新たな福祉教育を、通年の授業に取り入れる形で地元の高校において実施した。
- ・ 令和5年度は、「見守り」をキーワードに、小単位での地域活動に取り組み、住民のつながりや課題解決の話し合いの場をつくる。
- ・ 生活支援コーディネーターや地域包括支援センター、保健師等が地域の情報を持

ち寄り、課題を整理し、地域への働きかけを考える戦略会議を行う。また、会議メンバーに市民センターや地域づくり担当課を含めていく。

- ・ 地域包括支援センターが主催する地域ケア会議で、幅広い関係者が地域課題について意見を交わす機会をつくり、「自分ごと」としての意識醸成や地域内での交流を深める。

(4) アウトリーチ等を通じた継続的支援 市自己評価：概ね順調に進捗

【現状と課題】

- ・ 令和3年度以降、ひきこもりの状態にある人へのアプローチを得意とするNPO法人に支援を委託し取り組んでいる。(R3：20件、R4：23件)
- ・ 各担当課の職員が信頼関係の構築や必要な支援に繋ぐためのアウトリーチを行っているが、継続的に関わることに疲弊している現状があり、令和5年度は、支援者に対する支援(巡回相談や勉強会の実施等)を行うことができる新たな委託先も加え、アウトリーチを強化する。

(5) 生活困窮者自立支援対策等の推進 市自己評価：順調に進捗

【現状と課題】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した令和2年度以降、はつかいち生活支援センターへの相談件数は増加した。(R2：260件、R3：330件、R4：302件)
- ・ 社協が実施している生活福祉資金特例貸付の返済が開始されているが、引き続き経済的に困窮している世帯への支援が必要となっている。このため、生活支援センターの体制を強化し、困窮世帯の自立に向けたフォローアップ支援に取り組んでいる。
- ・ 生活困窮世帯に対する各種の給付金が支給される中、給付金制度の周知とともに相談窓口を紹介するなど、支援が届いていない困窮者への情報提供に努めている。

(6) 相談支援の中核機能の発揮(多機関の協働) 市自己評価：概ね順調に進捗

【現状と課題】

- ・ 相談支援ネットワーク会議の設置、フィールドマネージャー選任など、相談支援体制の土台、枠組みを整備した。
- ・ 相談支援ネットワークを構築し、そこで事例検討や課題解決に向けた協議を重ねることにより、各機関の役割分担・スキルの発揮や向上、また連携による相乗効果が生まれつつある。
- ・ (再掲) 令和5年6月現在、専門職の人材育成方針を明文化するべく「**廿日市市保健師・栄養士・社会福祉士人材育成ガイドライン**」を策定中であるとともに、相談まるごとサポートデスクにおける相談支援業務従事等を通じてスキルアップに取り組んでいる。

協働プロジェクトⅡ：避難支援活動の実践支援と庁内連携体制の構築

市民の命を守る避難支援活動の実践に向け、地域のさまざまな主体の取組を相互に連携させ、効果的に連携できるネットワークを再構築します。

【計画期間中の目指す姿】

項目	R3	R4	R5	R6	R7
関係部署・関係機関の連携体制構築	地域の支援体制づくりに向けた地域情報の共有や連携ができています		関係部署・関係機関の連携により、要支援者に併せた支援のマッチングができています		
避難支援活動の実践支援	制度や個人情報に対する理解が進み、取組が広がっています		要支援者と一緒に避難訓練が定期的に行われています		

(1) 関係部署・関係機関の連携体制の構築 市自己評価：順調に進捗

【現状と課題】

- ・ 関係部署（福祉部門、支所、市民センター、消防・危機理部門）と連携し、地域との協定の締結、名簿情報の整理、個別避難計画の作成に取り組んでいる。
- ・ 名簿提供（地区・地域、自主防災組織、消防団、民生委員、警察）、個別避難計画作成（地域自治組織、福祉専門職）、避難訓練（地区・地域、自主防災組織、消防団）等、平常時の備えや被災後の対応については、関係機関の協力のもと実施している。
- ・ 課題として、避難情報発出時に避難行動要支援者と一緒に避難する「避難行動の支援」については、公助・共助のいずれの機関・団体においても対応困難としており、介護タクシーや福祉事業所の移送手段での福祉避難所への直送を検討する。

(2) 避難支援活動の実践支援 市自己評価：概ね順調に進捗

【現状と課題】

- ・ 令和元年度以降、地区・地域や自主防災組織、消防団等関係機関が一堂に会する場を設定し、避難支援活動における連携を促進している。
- ・ 令和3年度以降、避難行動支援活動情報交換会を開催し、効果的な活動事例について情報提供した。
- ・ 個人情報の取扱いについては過剰な反応や誤解も見受けられるため、地道に正しい理解を促進することが課題である。

成年後見制度利用促進（廿日市市成年後見制度利用促進計画）

認知症、知的障がい、その他の精神上的の障がいがあることにより、財産の管理や日常生活等に支障がある人たちを社会全体で支え合うための重要な手段の一つである成年後見制度を利用しやすい環境を整備します。

【計画期間中の目指す姿】

項目	R3	R4	R5	R6	R7
成年後見制度の普及啓発	関係主体が役割分担しながら広報活動できている			広く制度周知が図られている	
地域連携ネットワーク	方針整理ができる	ネットワークが構築され、支援する体制が強化されている			
中核機関の整備・運営	体制が整っている	権利擁護センターが設置されている			
担い手育成・活動の促進		市民後見人の実態が把握できている		市民後見人活動が広がっている	
		市民後見人の育成に取り組んでいる			

（１）成年後見制度の普及啓発 市自己評価：概ね順調に進捗

【現状と課題】

- ・ 市民や関係者への広報啓発のため、成年後見セミナー（参加者132人）、出前講座（参加者162人／8回開催）を実施した。
- ・ 主に、関係者の理解促進及び活動周知を目的として、推進会議やセミナー、研修会等の内容をニュースレターにまとめて発行した（4回）。
- ・ 市の窓口業務を担当する職員を対象に、成年後見に係る窓口業務に関する知識、対応方法などについての勉強会を開催した。（参加者30人）
- ・ 高齢、障害分野の関係者を対象に、成年後見制度に係るニーズ調査を実施した（回答39事業所／対象63事業所）。**今後は、制度理解と連携強化を目的に、調査結果の報告会兼勉強会を実施予定。**

（２）地域連携ネットワークと中核機関の整備 市自己評価：順調に進捗

【現状と課題】

- ・ 令和4年5月に成年後見利用促進センターを開所。市社協が地域連携ネットワークの中核機関として運營業務を行なっている。
- ・ 地域連携ネットワークの構築のための準備委員会を設置し、令和3年度から令和4年度にかけて3回の準備委員会での協議を経て、令和4年10月、正式に「廿日市市権利擁護支援地域連携ネットワーク推進会議」（地域連携ネットワーク）を発足し

た。

- ・ 推進会議は令和4年度に2回開催（15団体が参画、延べ80人が出席）。推進会議構成団体と協働で、成年後見セミナー、専門相談会、出前相談等を企画実施した。
- ・ 成年後見制度の利用促進も含め、必要な権利擁護支援をさらに進めるため、ネットワーク構成団体の主体的な取組を拡充するための支援や環境整備が必要。

（3）成年後見制度の利用促進 市自己評価：概ね順調に進捗

【現状と課題】

- ・ 成年後見利用促進センターの窓口で専門職員が常駐し、当事者や家族、関係者等からの相談に対応している（63件／令和4年度）。また、関係者からの要請に応じ、ケース会議に参加している。
- ・ 推進会議の構成員の司法書士、社会福祉士が相談員となり専門相談会を実施している（相談者16人：4回／令和4年度、6回開催予定／令和5年度）。
- ・ 受任調整機能の整備について令和5年度からの実施を目指し、推進会議で協議し準備を進めている。
- ・ また、一連の取組から、成年後見制度に関するネガティブな情報や誤った知識が制度利用につながらない要因になっていることが見えてきた。制度の正しい理解、不正防止策が講じられていること等について広く発信していく必要がある。

（4）担い手の育成・活動の促進 市自己評価：概ね順調に進捗

【現状と課題】

- ・ 市民後見人養成、養成後の活動等について他市町での実施状況について情報収集や、廿日市市域で市民後見人活動をしている団体の勉強会で制度及び本事業について説明し、団体の活動状況等も含め現状を把握、整理した。
- ・ 第二期成年後見制度利用促進基本計画（令和4年度から5か年計画）の中で、令和4年度に市民後見人養成カリキュラムの見直しが予定されている。全国的な動向を確認しつつ、令和6年度実施にむけて必要な準備を進めていく。

再犯防止・更生支援（廿日市市再犯防止推進計画）

犯罪を犯した人の再犯を防止するため、継続的に社会復帰に向けた支援を行い、孤立することなく、再び社会を構成する一員となることができるよう支援します。

【計画期間中の目指す姿】

項目	R3	R4	R5	R6	R7
就労の確保	既存の取組につながる関係機関との連携ができています			立ち直りに必要な就労支援ができる	
住宅の確保	居住に関する関係部署・関係機関の連携ができています		居住支援につながる支援策が創出され、住宅の確保に寄与している		
関係機関・団体との連携	更生保護が設置されている		（仮称）更生保護サポートセンターを中心に各種団体との連携ができています		

（１）就労の確保 市自己評価：概ね順調に進捗

【現状と課題】

- ・ 協力雇用主（保護観察の対象となった人などを雇用し、就労継続に必要な生活指導や助言などを行う事業主）は、人手不足を背景に今後増加する見込みがあるが、建設業がその多くを占めるなど、業種の偏りに課題がある。

（２）住居の確保 市自己評価：概ね順調に進捗

【現状と課題】

- ・ 令和４年度、低額所得者や高齢者などの住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、市、不動産団体、居住支援法人、福祉関係団体等で構成する廿日市市居住支援協議会を設立し、支援体制を強化した。

（３）関係機関、団体との連携 市自己評価：概ね順調に進捗

【現状と課題】

- ・ 毎年「社会を明るくする運動」をはじめとする啓発事業に、関係団体と市が連携して取り組んでいる。
- ・ 令和４年度、山崎本社みんなのあいプラザ内に、更生保護サポートセンターが設置され、更生保護活動の拠点が整備された。